

令和 4 年 6 月 5 日現在

機関番号：32642

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01446

研究課題名(和文) 行動選択が政治的信頼に与える影響—2011年東日本大震災後の首都圏住民の行動

研究課題名(英文) Effects of Behavior on Political Trust: What did citizens in greater Tokyo do after 2011 Japan Earthquake and Fukushima nuclear disaster?

研究代表者

中條 美和 (Nakajo, Miwa)

津田塾大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：90707910

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は「自己の正当化の手段としての政治的信頼・政治的不信というものがありえるか」という疑問から出発、特に有事における政治的信頼のメカニズムを明らかにすることを目的とした。2020年2月の千葉県と埼玉県の5自治体住民合計1万人を対象として実施した調査の結果、2011年の東日本大震災による原子力発電所事故に首都圏にとどまった住民は2020年の段階でも当時の民主党政権を自民政権よりも好意的にみる傾向があること、つまり政府方針に沿って行動制限となる行為を選択した市民は当時の政府を好意的にみる傾向があることが示され、本研究の仮説を否定しない方向にあることが実証された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は「人々がまず行動し、結果的にその方針と一致する政府を信頼する傾向がある」という仮説を立て、2011年の原発事故後に移住しなかったと回答した人ほど、当時の与党である民主党への好感度が2020年時点でも高いという結果を得た。厳密な因果関係の証明にはさらなる調査分析が必要であるが、「政府の政策が評価されているから内閣の支持率が上がる」といった従来の見方に対し、別の視点をもたらすと言えるだろう。

研究成果の概要(英文)：This project questions whether people trust the government in order to ensure consistency with their own behavior. The case is taken from people's behavior after the huge earthquake hit Japan and led to the nuclear disaster in March 2011. In the face of the turmoil, some people left the Tokyo area against the government statement to avoid the alleged radioactive contamination and other Tokyo citizens stayed where they were. The hypothesis is that those who left Tokyo expressed later a sense of distrust in the government and that those who stayed later mentioned trust in the government so that they were able to ensure consistency with their own behavior. To test this, I conduct a mail-in survey asking people in the alleged-radioactively contaminated area about their then behavior. The results bolster the hypothesis that people trust government for consistency with their behavioral choice. This project makes a contribution to the trust literature by bringing another perspective.

研究分野：政治学

キーワード：政治的信頼 日本政治 行動選択 原子力発電所事故

1. 研究開始当初の背景

政治的信頼に関する長年にわたる研究では、政治的信頼を動かす要因として、短期的には政府業績に対する評価、長期的には Social Capital の蓄積の反映の 2 つが指摘されてきた。したがって、政治的信頼の高さは政府業績の評価や社会の成熟度を意味するものと考えられてきた。これに対し、近年のアメリカ政治における政治的信頼の研究では、市民は自らが犠牲となる政策が実施されるときに政府を信頼せざるを得ないという理論が提唱されている。この観点からは、政治的信頼の高さは政府業績への評価や社会の成熟度を意味しなくなる。同じメカニズムは大統領支持率が有事の際に上昇するという rally-round-the-flag effect にも通じる。

この戦争や自然災害などの非常事態において、市民が通常ではあまり経験しない選択を迫られる状況がある。例えば 2011 年東日本大震災とそれに続く原子力発電所の事故を受け、首都圏住民は一時的に避難するか否かの選択を迫られた。このような状況においては、様々な行動をとった個々人がその自らの行動を正当化するために、政治的信頼や政府批判は「事後」に表明されるという状況がありうるのではないだろうか。つまり、自己の行動の正当化手段としての政治的信頼や政府不信というものがあられるか、というのが本研究の Research Question である。もしこの仮説が正しければ、政治的信頼の高さの解釈が変わってくることが示唆される。

2. 研究の目的

近年のアメリカで提唱されている政治的信頼に関する「人々は政治や政府を信頼する必要があるときに信頼する」という理論から、本研究は改めて「人々はどのようなときに政治や政府を信頼する必要があるか」について考え、新たな政治的信頼のメカニズムを指摘することを目的とする。本研究の仮説は「人々が行動し、その行動を正当化するために、行動にそった方向での政治的信頼もしくは不信を表明する」である。通常説明される因果である「政治的信頼が人々の行動を決定する」という関係とは逆に、「人々の行動が政治的信頼を決定する」という因果関係を明らかにすることが大きな目的となる。

この逆の因果関係が明らかになることで、以下 2 点が指摘できる。第一に、政府業績の評価ではなく個々人の行動によって政治的信頼が左右されることから、高い政治的信頼は必ずしも高い業績評価を意味しないという可能性である。第二に、人々の行動をある程度規制することによって政治的信頼をコントロールできる可能性である。後者の点においては、業績評価に裏付けられない政治的信頼が保たれ続けることによって民主主義が安定もしくは崩壊するという、政治システムの問題へとつながる可能性がある。

3. 研究の方法

仮説を検証するため、2011 年 3 月の東日本大震災と原子力発電所事故を事例とする。この事例を選択した理由は以下の通りである。当時、地震による混乱と原子力発電所の事故を受け、首都圏においては一時的に避難する者が少なからず見られた。実際、2011 年 3 月～5 月期の住民基本台帳に基づく人口移動報告(2011 年 7 月 8 日総務省発表)によれば、「東京圏(一都三県)では西日本への転出が増え、転入超過数が前年同意より 16.8%減少」し、「三大都市圏では東京圏から大阪圏への転出が前年同期比 14.5%増、名古屋圏へも 5.9%増えた。また福岡県へも 25.4%増となるなど西日本への転出がめだつた」(東京新聞 2011 年 7 月 9 日)。津波被害や集合建物崩壊といった地域全体的な状況を除けば、この一時的避難の傾向は首都圏の特定地域に偏らずランダムなものであり、個々人の状況に依存すると考えられる。したがって、移動という個々人の選択的行動とそれに続く政治的態度を分析するには適している事例である。

具体的には避難勧告が出されていない首都圏の中でも放射線量が高い「ホットスポット」と取り沙汰された地域として、千葉県柏市・流山市・我孫子市・浦安市と埼玉県三郷市の 5 自治体を取りあげた。これらの地域は政府発表に従えば避難の必要性がないものの、放射線量が高いことが住民に不安をもたらした地域である。これら自治体の各選挙人名簿から 2,000 人を無作為抽出し、合計 10,000 人を対象として 2020 年 2 月に郵送調査(郵送から Web フォームに導く調査も併用)を実施した。回収率は 34%である。質問項目は、震災後に移動したか否かなど震災時における状況、政治的信頼、首相と市長の仕事ぶり、政治の有効性感覚、社会的信頼度、伝統的価値観、直近選挙での投票行動、政党への好感度、最近 20 年の歴代首相に対する好感度、地域参加、そして回答者の基本的な社会的属性である。

本研究は、2011 年という過去の行動を尋ね、その上で 2020 年時点での政治的態度を測っているため(図 1 参照)、過去の行動が現在の政治的態度に影響するかを調査するという研究意図が回答に影響しないようにする必要がある。したがって、2011 年当時の民主党政権に対する信頼度を直接たずねるといった質問は避け、直近 20 年の歴代首相に対する好感度(小泉・福田・麻生・菅・鳩山・野田)をたずね、自民党首相の好感度平均と民主党首相の好感度平均を用いている。なお、調査時点で首相であった安倍首相に関しては対象から外した。

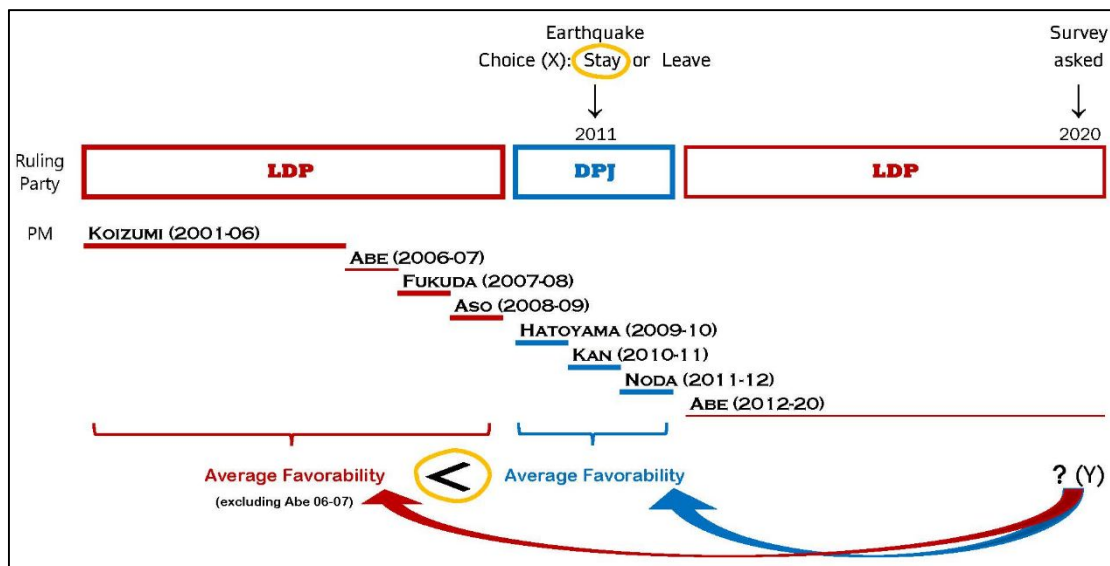


図1 リサーチデザイン

4. 研究成果

(1) 研究結果

郵送調査の結果、表1の通り、2011年の震災後に一時的に避難しなかった者(Stay-Choice)は避難した者よりも、当時の民主党政権を担当した首相たちへの好感度が自民政権の首相たちの好感度よりも高いことが明らかとなった。この関係は、もともとの政治的信頼や現在の政党への好感度など考えられる諸要因をコントロールした上での結果である。したがって、政府方針に沿って行動制限となる行為を選択した市民は当時の政府を好意的にみる傾向があること、逆に政府方針に反して政府的にはする必要のない行動をとった市民は当時の政府を比較的好意的にとらえない傾向があることが示され、本研究の仮説を否定しない方向にあることが確認された。

Differences in evaluation of PMs from then ruling party and PMs from the previous office			
	Coefficient	S.E.	p-value
intercept	-0.478	0.731	0.514
<i>independent variable</i>			
Stay-Choice	0.629	0.253	0.013
<i>political parties</i>			
CDP	0.271	0.055	0.000
DPP	0.143	0.063	0.023
LDP	-0.117	0.060	0.051
PM Abe	-0.228	0.055	0.000
<i>political attitudes</i>			
Patriotism	-0.234	0.081	0.004
Adj. R-squared	0.500		
number of obs.	387		

Variables without significant effects are omitted from this table.

表1 分析結果

(2) 発表

これらの成果は2021年7月のInternational Political Science Association annual meeting (2021年国際政治学会)、2021年9月のAmerican Political Science Association annual meeting (アメリカ政治学会)において発表し、ヨーロッパやアメリカの政治的信頼研究を専門とする研究者より仮説にいたるアイデアを高く評価された。また、下記のように多くのフィードバックを得た。

(3) 限界

本研究の限界は多くある。第一に、過去の事例を用いているため因果関係の厳密な実証は難しい点である。そのためには、現在の事例を利用した自然実験もしくはWeb実験を実施するなど補完的な研究が必要である。第二に、政治的信頼の測定の問題がある。本研究では当時の民主党政権への「政治的信頼」を従来のシンプルな質問による測定方法では尋ねなかった。ストレートにたずねることによる回答汚染を防ぐため、直近20年間の歴代首相の好感度をたずね、その好感度を用いたが、これを「政治的信頼」「政府への信頼」と読み替えることができるかはまた検討する余地がある。第三に、心理学的観点から自己の内部で矛盾状態を解消する認知的不協和の理論を組み込んだ上での仮説となっていない。この点は次の研究において組み込んでいきたい。

(4) 今後の展望

2020年春より拡大したCOVID-19においても、人々は外出自粛、マスク着用、時短営業など様々な行動制限を強いられた。2022年の段階では屋外で十分な距離をとった場合のマスク不着

用が推奨されている。本研究の仮説に従えば、政府方針に従った行動をとった人々は、もともとの政治的信頼をコントロールすると、より政府信頼を表明する行動をとることになる。本研究の発展としてこの事例にも取り組んでいきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 中條美和	4. 巻 第109巻第5号
2. 論文標題 女性知事候補者は投票率をあげるか？	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 35-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 Miwa Nakajo
2. 発表標題 Do People Trust Government to Ensure Consistency with Their Behavioral Choice?
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Miwa Nakajo
2. 発表標題 Stay or Leave: Does Behavior Affect Political Trust?
3. 学会等名 International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Miwa Nakajo, Yoshiharu Kobayashi, Kiichiro Arai
2. 発表標題 Do Voters Punish Government for Natural Disasters? Evidence from the 2015 Kinu River Flood and the 2016 Kumamoto Earthquake in Japan
3. 学会等名 Midwest Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Miwa Nakajo
2. 発表標題 Dynamic Relationships between Trust in National and Local Government and Civic Engagement: 1972-2017
3. 学会等名 Midwest Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Miwa Nakajo
2. 発表標題 Do Female Candidates Boost Voter Turnouts?
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 荒井紀一郎、Yoshiharu Kobayashi、中條美和
2. 発表標題 自然災害がもたらす有権者-政治家関係の変化
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Robert J. Pekkanen, Steven R. Reed, Ethan Scheiner and Daniel M. Smith (Kiichiro Arai and Miwa Nakajo, Chapter 9, pp.149-163)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 376
3. 書名 Japan Decides 2017 The Japanese General Election	

〔産業財産権〕

〔その他〕

津田塾大学・中條研究室「市民生活と自然災害に関する意識調査」
<https://sites.google.com/a/tsuda.ac.jp/mnakaajo/survey2020>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------